平成26年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年10月31日

上場会社名　　株式会社シーボン　　上場取引所　東
コード番号　　4926　　ＵＲＬ　http://www.cbon.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役兼執行役員社長　　（氏名）金子 靖代
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役兼執行役員　　（氏名）諏佐 貴紀　　ＴＥＬ　044-979-1234

四半期報告書提出予定日　　平成25年11月８日　　配当支払開始予定日　平成25年11月28日
四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期第２四半期の業績（平成25年４月１日～平成25年９月30日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第２四半期	7,368	5.1	623	34.4	657	31.8	418	48.7
25年３月期第２四半期	7,014	△0.9	464	△34.4	498	△32.1	281	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期第２四半期	101.60	101.44
25年３月期第２四半期	68.45	68.43

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期第２四半期	11,539	8,880	76.9	2,147.24
25年３月期	11,239	8,581	76.3	2,097.13

（参考）自己資本　　26年３月期第２四半期　　8,876百万円　　25年３月期　　8,574百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	－	40.00	－	40.00	80.00
26年３月期	－	40.00			
26年３月期（予想）			－	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成26年３月期の業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,732	4.1	1,135	29.5	1,202	29.3	701	42.2	169.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期２Ｑ	4,263,100株	25年３月期	4,243,000株
②　期末自己株式数	26年３月期２Ｑ	127,559株	25年３月期	151,059株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期２Ｑ	4,114,749株	25年３月期２Ｑ	4,108,173株

当社は、平成24年３月15日開催の取締役会において、「従業員持株会信託型ＥＳＯＰ」の導入を決議しております。当該信託にかかる従業員持株会信託口が所有する当社株式については、四半期貸借対照表において自己株式として処理していることから、期末自己株式数には当該株式数(平成26年３月期第２四半期127,400株)を含めて記載しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当第２四半期累計期間における新株予約権の行使を加味し、１株当たり当期純利益を変更しております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当四半期決算に関する定性的情報　(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（３）追加情報 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 5
（１）四半期貸借対照表 …… 5
（２）四半期損益計算書 …… 7
第２四半期累計期間 …… 7
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
４．補足情報 …… 10
（１）主要な設備 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による量的金融緩和策もあり、企業収益の改善や個人消費の持ち直し傾向により、景気は緩やかに回復の兆しが見られました。今後は輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現する中で、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されますが、海外景気の下振れが引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社は「顧客数の拡大」を経営指針として、平成25年３月期から平成27年３月期までの中期経営計画に基づき、ブランド力の強化等による新規顧客の獲得とともに、顧客満足度の向上による既存顧客のロイヤルカスタマー化を推進しております。

当第２四半期累計期間におきましては、９月に天王寺店をオープンしたことで更なる西日本の販売網の強化を図り、直営店舗は合計108店舗となりました。また、新規顧客の獲得及び認知度向上を図るため、東京スカイツリー等の話題スポットでのイベントプロモーションを行うとともに、大手通販会社等の顧客網を活用した来店誘導やＷＥＢブランディングを展開してまいりました。既存顧客につきましては、定番美容液『ＦＰプログラム14Ｓ』の増量キャンペーン（９月）や定期的に店舗へご来店いただける企画の実施に加え、ポイントシステムの充実を図るため、フェイシャルケア以外のサービスを提供する店舗を順次拡大してまいりました。また、メールアンケートを積極的に活用したきめ細やかなサービスを提供し、顧客満足度の向上を常に意識した接客に努めてまいりました。

製品におきましては、下記のとおり期間限定製品等を発売いたしました。

・４月：白く透明感のある肌を目指すための美白スキンケアライン『ホワイトシリーズ』をバージョンアップして発売。また、同シリーズに限定品の泡洗顔料『ブライトアップクリアウォッシュ』を追加した期間限定セットをあわせて発売。
　ハリのあるデコルテ・首元を目指す『デコルテクリームＳ』を新発売。
　美と健康をサポートするキウイフルーツ味の健康飲料『酵素美人-緑』をバージョンアップして発売。
・５月：紫外線等によるダメージ肌に働きかけるサロンケア専用のスペシャルケアセット『ＳＰＡ　ＰＪ-Ｗ』をバージョンアップし、期間・数量限定で発売。
・６月：４月の期間限定セット用に発売した『ブライトアップクリアウォッシュ』を好評により通常製品として発売。
　美と健康をサポートする甘酸っぱく爽やかなイエローパッションフルーツ味の健康飲料『酵素美人-黄』を新発売。
・７月：肌のエイジングコントロールを目指して、４つのパワーでハリ肌へ導く美容液『ＡＣ４セラム』を新発売。
・９月：肌トラブルを的確にケアするスペシャルトリートメントパックより、大人のニキビ肌のための薬用マスク『アクネ　薬用マスク』を新発売。

以上の販売活動を実施した結果、直営店舗における売上高は7,159,988千円（前年同期比5.1％増）となりました。

この結果、当第２四半期累計期間の業績は、売上高7,368,688千円（前年同期比5.1％増）、営業利益623,738千円（前年同期比34.4％増）、経常利益657,269千円（前年同期比31.8％増）、四半期純利益418,049千円（前年同期比48.7％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第２四半期会計期間末の資産は11,539,441千円となり、前事業年度末に比べて300,254千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末比92,075千円増）、売掛金の減少（前事業年度末比83,121千円減）、有価証券の減少（前事業年度末比50,145千円減）、商品及び製品の増加（前事業年度末比21,450千円増）、原材料及び貯蔵品の増加（前事業年度末比41,051千円増）、建設仮勘定等のその他有形固定資産の増加（前事業年度末比482,646千円増）、投資有価証券等の投資その他の資産の減少（前事業年度末比227,401千円減）によるものであります。

（負債）

当第２四半期会計期間末の負債は2,659,430千円となり、前事業年度末に比べて1,580千円増加いたしました。その主な要因は、買掛金の減少（前事業年度末比17,922千円減）、未払法人税等の増加（前事業年度末比31,809千円増）、賞与引当金の減少（前事業年度末比22,653千円減）、ポイント引当金の減少（前事業年度末比17,450千円減）、未払金等のその他流動負債の増加（前事業年度末比83,498千円増）、長期借入金の減少（前事業年度末比48,249千円減）によるものであります。

（純資産）

当第２四半期会計期間末の純資産は8,880,011千円となり、前事業年度末に比べて298,674千円増加いたしました。その主な要因は、資本金の増加（前事業年度末比17,296千円増）、資本剰余金の増加（前事業年度末比17,296千円増）、利益剰余金の増加（前事業年度末比248,335千円増）、自己株式の減少（前事業年度末比36,566千円減）によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ90,343千円増加し、当第２四半期会計期間末には2,300,674千円（前年同期比12.3％増）となりました。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は548,208千円（前年同期比124.4％増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益688,384千円、減価償却費134,946千円、売上債権の減少83,121千円、たな卸資産の増加72,051千円、法人税等の支払額237,990千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は309,449千円（前年同期比49.0％増）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入50,000千円、有形固定資産の取得による支出595,728千円、投資有価証券の売却による収入220,254千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は148,416千円（前年同期比27.9％減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出48,249千円、自己株式の売却による収入36,566千円、配当金の支払額166,596千円、ストックオプションの行使による収入30,954千円によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成25年５月９日付「平成25年３月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて発表いたしました内容から変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（３）追加情報

（株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）の導入について）

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（Ｊ-ＥＳＯＰ）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入すること及び本信託の設定時期、金額等の詳細について決議いたしました。

なお、当該本信託については、経済的実態を重視し、当社と一体であるとする会計処理を行なう予定です。

１．本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続年数等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

２．本信託の概要

（１）信託の種類　　金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

（２）信託の目的　　株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受益者に給付すること

（３）委託者　　当社

（４）受託者　　みずほ信託銀行株式会社
みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。

（５）受益者　　株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者

（６）信託契約日　　平成25年11月12日（予定）

（７）信託設定日　　平成25年11月12日（予定）

（８）信託の期間　　平成25年11月12日（予定）から信託が終了するまで
（終了期日は定められておらず、制度が継続する限り信託は継続します。）

（９）制度開始日　　平成26年１月１日（予定）

３．本信託における当社株式の取得内容

（１）取得する株式の種類　　当社普通株式

（２）株式の取得価格の総額　　360百万円を上限とする。

（３）取得株式数　　最大180,000株とする。

（４）株式取得期間　　平成25年11月12日（予定）から平成25年12月11日（予定）

（５）取得方法　　立会外取引を中心とした取引所市場より当社株式を取得する予定です。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,210,331	3,302,406
売掛金	1,130,897	1,047,775
有価証券	100,230	50,085
商品及び製品	331,938	353,388
仕掛品	95,473	105,022
原材料及び貯蔵品	390,026	431,078
その他	397,805	407,813
貸倒引当金	△704	△653
流動資産合計	5,655,997	5,696,917
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,127,744	2,135,306
土地	1,378,554	1,378,554
その他（純額）	407,781	890,427
有形固定資産合計	3,914,079	4,404,288
無形固定資産	124,340	120,651
投資その他の資産		
その他	1,570,067	1,342,665
貸倒引当金	△25,298	△25,081
投資その他の資産合計	1,544,769	1,317,584
固定資産合計	5,583,189	5,842,524
資産合計	11,239,186	11,539,441
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,091	122,169
未払法人税等	254,187	285,996
賞与引当金	23,703	1,050
役員賞与引当金	17,400	16,300
ポイント引当金	458,023	440,573
資産除去債務	－	3,155
その他	1,056,476	1,139,974
流動負債合計	1,949,881	2,009,219
固定負債		
長期借入金	235,756	187,507
資産除去債務	272,530	274,223
その他	199,681	188,480
固定負債合計	707,968	650,210
負債合計	2,657,850	2,659,430

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成25年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,547	466,843
資本剰余金	333,447	350,743
利益剰余金	7,984,596	8,232,931
自己株式	△235,028	△198,462
株主資本合計	8,532,562	8,852,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,022	24,363
評価・換算差額等合計	42,022	24,363
新株予約権	6,751	3,590
純資産合計	8,581,336	8,880,011
負債純資産合計	11,239,186	11,539,441

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	7,014,184	7,368,688
売上原価	1,304,387	1,335,638
売上総利益	5,709,796	6,033,049
販売費及び一般管理費		
従業員給料	2,061,978	2,078,952
その他	3,183,762	3,330,358
販売費及び一般管理費合計	5,245,740	5,409,310
営業利益	464,056	623,738
営業外収益		
受取利息	4,231	4,039
受取配当金	4,292	4,609
受取家賃	24,343	24,253
その他	3,088	1,362
営業外収益合計	35,956	34,265
営業外費用		
支払利息	712	648
社宅等解約損	431	－
その他	237	87
営業外費用合計	1,380	735
経常利益	498,631	657,269
特別利益		
投資有価証券売却益	－	46,315
特別利益合計	－	46,315
特別損失		
固定資産除却損	10,360	15,200
減損損失	3,832	－
特別損失合計	14,193	15,200
税引前四半期純利益	484,438	688,384
法人税、住民税及び事業税	170,677	267,377
法人税等調整額	32,542	2,957
法人税等合計	203,220	270,334
四半期純利益	281,218	418,049

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	484,438	688,384
減価償却費	139,659	134,946
減損損失	3,832	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△107	△268
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	400	△1,100
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,103	△22,653
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△23,202	△17,450
受取利息及び受取配当金	△8,524	△8,649
支払利息	712	648
固定資産除却損	5,354	12,287
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△46,315
売上債権の増減額（△は増加）	8,185	83,121
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,670	△72,051
仕入債務の増減額（△は減少）	△39,111	△17,922
その他	△17,729	41,028
小計	558,474	774,006
利息及び配当金の受取額	12,191	12,848
利息の支払額	△697	△656
法人税等の支払額	△325,684	△237,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,283	548,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,001,732
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有価証券の償還による収入	－	50,000
有形固定資産の取得による支出	△130,273	△595,728
投資有価証券の取得による支出	△50,000	－
投資有価証券の売却による収入	－	220,254
敷金及び保証金の差入による支出	△33,537	△12,031
敷金及び保証金の回収による収入	16,363	716
保険積立金の解約による収入	－	38,221
その他	△10,169	△9,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,616	△309,449

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△27,450	△48,249
長期借入れによる収入	310,000	－
自己株式の取得による支出	△309,955	－
自己株式の売却による収入	33,142	36,566
配当金の支払額	△211,497	△166,596
ストックオプションの行使による収入	－	30,954
その他	－	△1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,759	△148,416
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△169,092	90,343
現金及び現金同等物の期首残高	2,217,768	2,210,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,048,676	2,300,674

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

４．補足情報

（１）主要な設備

主要な設備について前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第２四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

① 当第２四半期累計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 （所在地）	設備内容	帳簿価額 （千円）	完成年月
天王寺店 （大阪市阿倍野区）	店舗	22,366	平成25年９月

（注）１．店舗の帳簿価額には、敷金及び保証金を含んでおります。

２．上記の金額には、消費税等は含んでおりません。